みずほ経済ウィークリー　10月13日
～米欧で金利上昇。異なる背景と金融政策への含意～

みずほ総合研究所
調査部

2026年10月13日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 Mizuho Bank, Ltd.

足許の経済・金融状況と注目ポイント

2026.10.13

足許の経済・金融状況（総合評価）

米国	景気の底堅さとインフレ圧力の根強さを確認。貿易赤字はAI関連を含む設備投資需要などを背景に拡大。非製造業PMIは拡大圏で推移する一方、仕入価格指数の上昇は企業のコスト負担増を示唆
欧州	ユーロ圏総合PMIは節目の50超を維持。小売売上高も小幅増加。ドイツの鉱工業生産は持ち直したが、製造業受注は大型案件の反動で減少。景気は緩やかな回復を維持するも、持続力には不透明感
APAC	ASEAN経済は国ごとにばらつき。ベトナムは輸出や鉱工業生産の好調を背景に高成長持続。フィリピンでは食料品やエネルギー価格高騰が消費の重石に。タイでも原油高を背景にインフレ圧力が強まる
日本	賃金改善が続く一方、個人消費の回復に弱さ。実質消費支出は前年比減少が継続。消費者マインドも小幅悪化し、物価高への警戒が根強い。景気動向指数は低下したものの、基調判断は改善を維持

先週（10/5～10/12）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 ISM非製造業指数(9月)		54.9	55.2
米 貿易収支(8月)	10億ドル	▲ 105.6	▲ 102.0
米 FOMC議事録(9/15・16分)			
米 新規失業保険申請件数(10月3日)	万人	19.7	20.0
欧 ユーロ圏総合PMI(確報値)(9月)		53.1	53.1
欧 ユーロ圏小売売上高(8月)	前月比(%)	0.1	0.2
日 消費者態度指数(9月)		35.4	-
日 名目賃金(現金給与総額)(8月)	前年比(%)	3.8	-
日 所定外給与(8月)	前年比(%)	5.2	-
日 景気動向指数(一致指数)(8月)	前月差(ポイント)	▲ 1.9	-
日 景気動向指数(先行指数)(8月)	前月差(ポイント)	0.4	-
日 消費活動指数(旅行収支調整済)(8月)	前月比(%)	▲ 0.8	-
日 経常収支(8月)	億円	40,620	31,946
日 貿易収支(国際収支)(8月)	億円	▲ 6,877	-
日 景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断DI	47.0	-
日 日銀さくらレポート(10月)			
日 実質消費支出(二人以上の全世帯)(8月)	前年比(%)	▲ 3.1	▲ 3.6

注目点① 米欧で金利上昇。異なる背景と金融政策への含意

米国では金融政策運営の変化と財政懸念、欧州では財政不安が金利上昇圧力に。欧州では長期金利上昇による景気下押し圧力が、ECBの追加利上げの必要性を低下させる可能性

注目点② 日銀さくらレポートは企業活動の底堅さを再確認

金利・コスト上昇などの逆風下でも、設備投資意欲は旺盛。家計の節約志向や企業間の格差は残るものの、価格転嫁・賃上げも継続しており、日銀の想定するシナリオに沿った動き

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/13(火)	日本	国内企業物価指数(9月)	前年比(%)	6.8	7.6	7.6
	米国	週間小売売上高(10月10日)	前年比(%)	-	-	8.6
		中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	-	395	398.0
		財政収支(9月)	10億ドル	-	▲ 28	▲ 167
10/14(水)	米国	消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	3.6	3.4
		消費者物価指数(前月比)(9月)	前月比(%)	-	0.6	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	2.5	2.4
			前月比(%)	-	0.2	0.3
	中国	消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	1.0	0.8
		貿易収支(9月)	10億ドル	-	118.1	119.1
		輸出総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	-	25.0	25.0
		輸入総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	-	24.3	28.2
10/15(木)	日本	設備稼働率(8月)	前月比(%)	-	-	0.5
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前年比(%)	-	15.7	11.2
			前月比(%)	-	3.0	▲ 3.7
	米国	新規失業保険申請件数(10月10日)	万人	-	20.0	19.7
		小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.3	1.2
		生産者物価指数(9月)	前年比(%)	-	5.3	5.4
			前月比(%)	-	0.5	0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	4.4	4.6
			前月比(%)	-	0.3	0.2
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)		-	28.4	37.8
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)		-	10.3	7.6
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(8月)	前月比(%)	-	0.0	▲ 0.1

(注)予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改定(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(2)

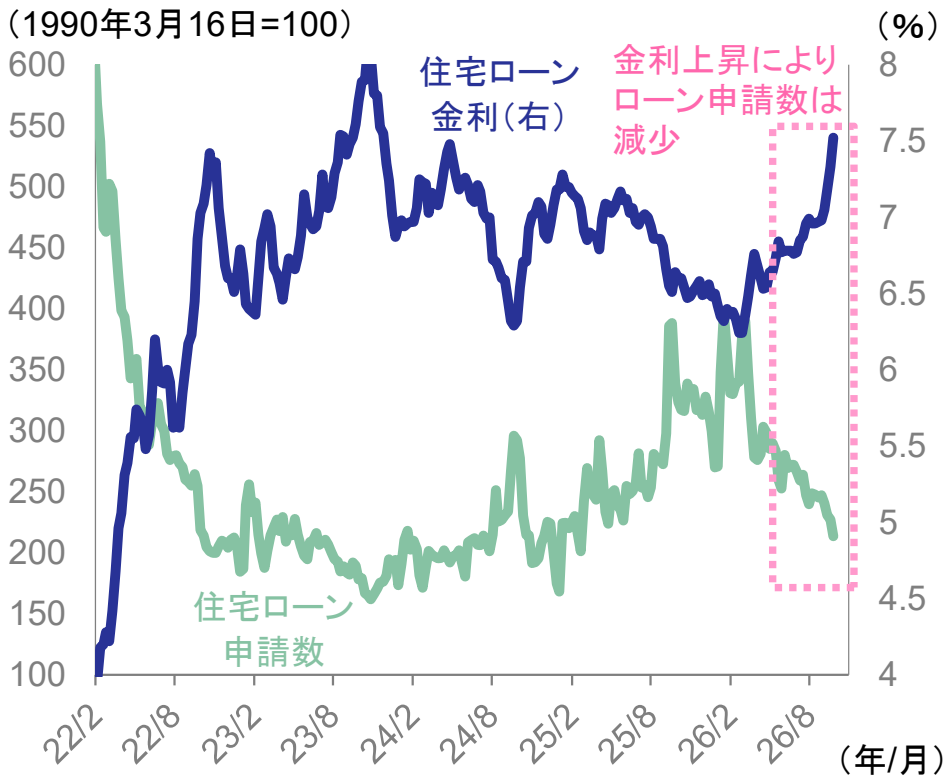
日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/16(金)	米国	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	0.4	0.0
		設備稼働率 (9月)	%	-	76.5	76.3
		ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	-	-	▲ 27.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月)	前年比(%)	-	3.8	3.8
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	-	2.5	2.5
10/19(月)	中国	鉱工業生産(9月)	前年比(%)	-	5.3	5.2
		GDP(Q3)	前年比(%)	-	4.3	4.3
		小売売上高(9月)	前年比(%)	-	0.5	0.4
		固定資産投資(9月)	前年比(%)	-	▲ 7.2	▲ 7.2

(注)予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改定(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：中間選挙を目前に住宅市場は軟調、アフォーダビリティへの不満が共和党への逆風に

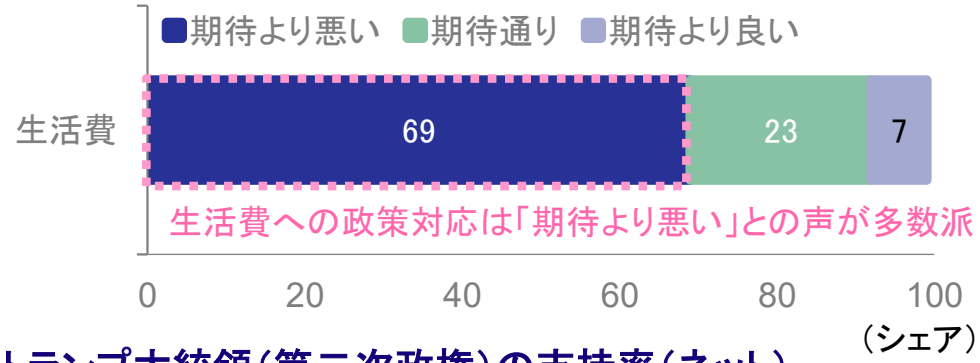
- 住宅ローン金利は足元で再び上昇
  - ― 借入コストの負担増により、足元の住宅ローン申請件数は減少
- 物価上昇が生活コストを押し上げるなか、金利上昇による住宅取得環境の悪化も家計の不満を助長する要因に
  - ― トランプ大統領の生活費への政策対応は約7割が「期待より悪い」と評価しており、支持率は低下基調
  - ― 11月に控える中間選挙では、アフォーダビリティへの対応が引き続き主要な論点

住宅ローン申請数と住宅ローン金利（週次）

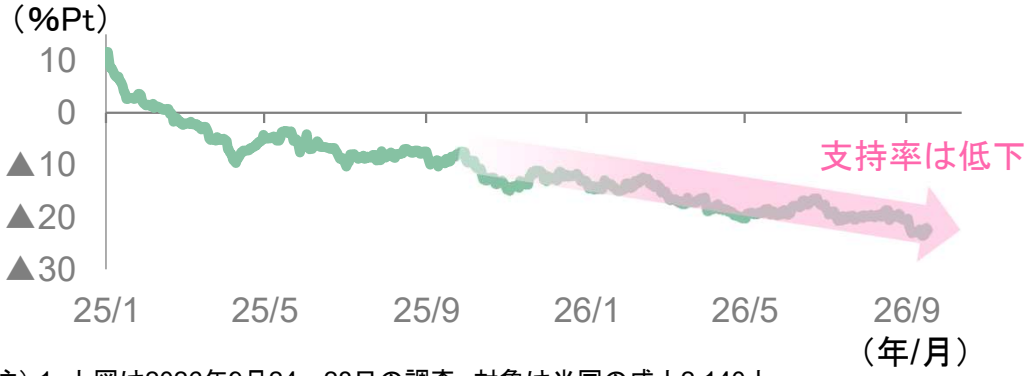


（注）住宅ローン金利は30年固定ローンの金利
（出所）MBAより、みずほ総合研究所調査部作成

トランプ大統領（第二次政権）の政策対応の評価



トランプ大統領（第二次政権）の支持率（ネット）



（注）1. 上図は2026年9月24～28日の調査。対象は米国の成人2,140人
2. 下図の支持率（ネット）とは、「支持する」と回答した割合－「支持しない」と回答した割合
（出所）AP-NORC Center for Public Affairs Research、Silver Bulletinより、みずほ総合研究所調査部作成

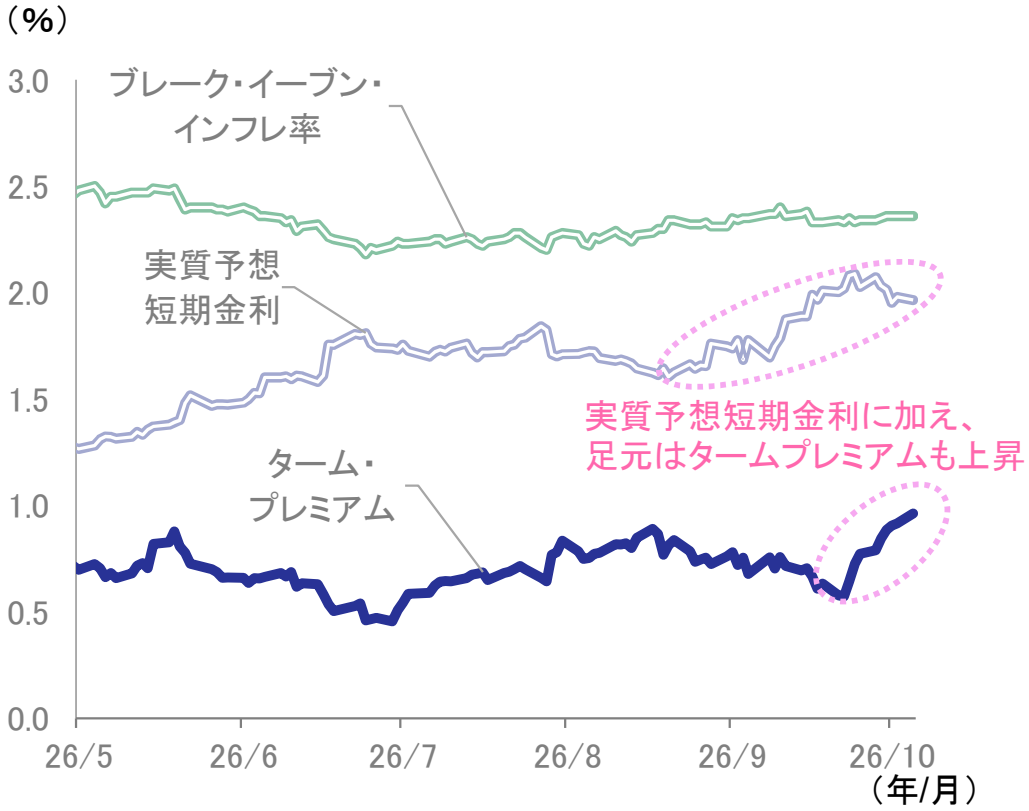
米国：金融政策・財政の両面から米長期金利に上昇圧力

■ 住宅ローン金利の基準となる米国10年債利回りは9月以降水準を切り上げ、足元（10/6時点）では5.3%近傍に

— 構成要素をみると、追加利上げ観測の高まりを受け、実質予想短期金利が上昇。ウォーシュFRB議長の就任以降、フォワードガイダンスの後退を背景に、経済指標への金利の感応度が高まっている可能性

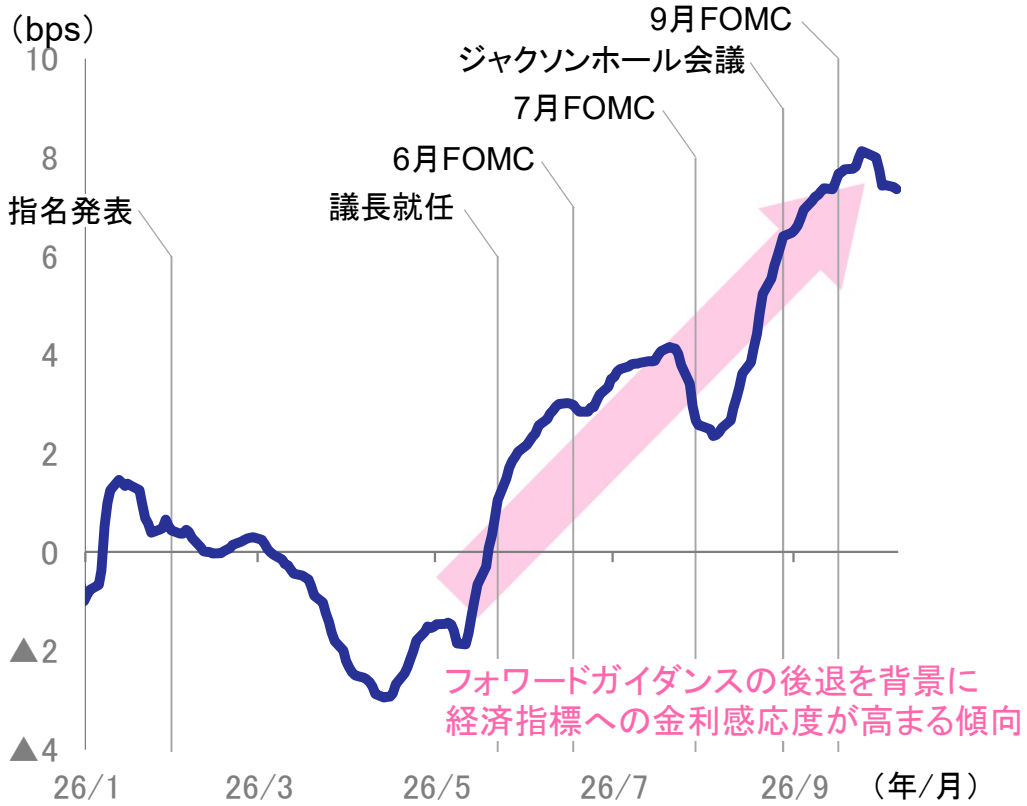
— 加えて、足元ではタームプレミアムも拡大。中間選挙を控えた家計支援策への思惑などから、財政懸念が意識されている模様。トランプ大統領は10/2、Medicare加入者2,000万人超への90ドルの一時金支給を発表

米国10年債利回りの構成要素



（注）ブレーク・イーブン・インフレ率は、名目国債利回りと物価連動国債（TIPS）実質利回りの差で、市場が織り込む期待インフレ率の目安。実質予想短期金利はNY連銀が算出する予想短期金利－ブレーク・イーブン・インフレ率として算出
（出所）NY連銀、セントルイス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

経済指標のサプライズに対する実質予想短期金利の感応度



（注）実質予想短期金利の1カ月前比変化幅を被説明変数、経済指標サプライズ指数の1カ月前比変化幅を説明変数として、直近3カ月のデータを用いてローリング推計した回帰係数。定数項を含む
（出所）NY連銀、セントルイス連銀、LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：長期金利上昇を受け、一部ECB高官は追加利上げの必要性低下を指摘

■ フランスでは国内政治・財政面の不安から長期金利が上昇。イタリア・ギリシャなど周辺の高債務国にも波及

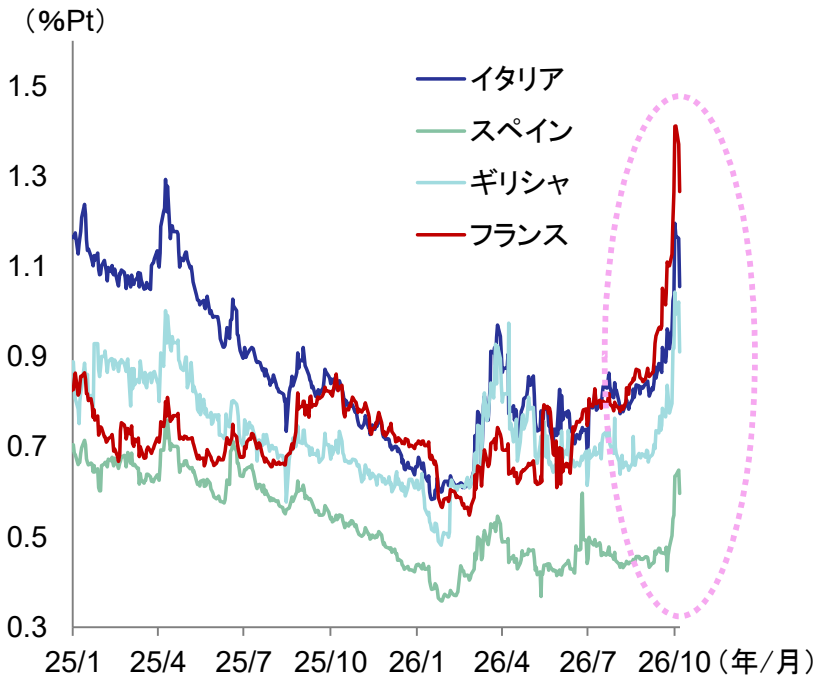
— フランス国債の対独利回り差は急拡大し、一時欧州債務危機（2012年）以来の水準に。その後、大統領選の有力候補と目されるルペン氏（国民連合）が財政赤字を縮小する意欲を示し、拡大はひとまず一服

— ECBによる介入（国債買い入れ等）の可能性については、複数の高官が検討段階にないとの見方を示す

■ 長期金利の上昇は需要を抑制。ECB高官からは追加利上げの必要性が低下するとの見方も

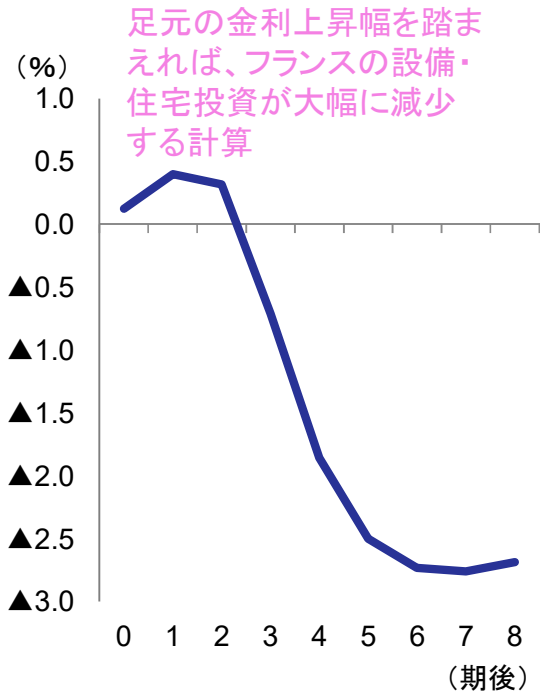
— エネルギー高によるインフレ圧力と金利上昇による景気下押し圧力が併存。ECBの政策判断は一段と難しくなる可能性

主要国10年債対独利回り差



（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

仏長期金利上昇の経済影響（左）と直近のECB高官発言（右）



発言者	内容
ラガルド総裁	● 長期金利の大幅な上昇で成長は鈍化。（エネルギー高の）インフレへの波及も9月見通しで予想した以上に抑制されるだろう
レーン専務理事	● エネルギー高や最近の長期金利の上昇は需要を抑制 ● インフレを抑制するためには慎重な対応が適切
ムーラン仏中銀総裁	● 長期金利の上昇、金融環境の引き締め、第二のエネルギーショックは需要を抑制し、中央銀行によるさらなる対応の必要性が低下する可能性 ● 仏長期金利上昇について、今のところECBの介入は不要。解決策は国内にある

（注）左図は10年債利回り、貸出金利、借入需要DI、民間設備・住宅投資を変数とするVARモデルにより推計。ショックの識別は上記順のコレスキー分解。10年債利回りが1.2%Pt上昇（概ね年初来の伸び）した場合の投資下押し幅

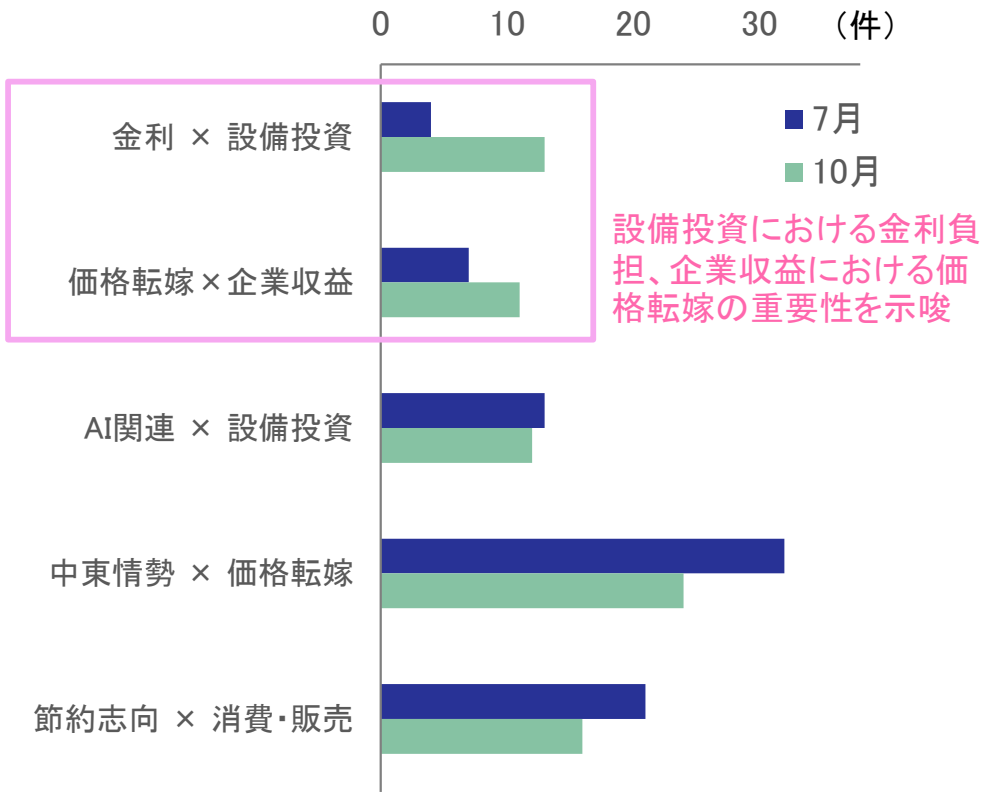
（出所）ECB、フランス国立統計経済研究所、LSEG、各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：金利・コスト上昇下でも企業活動は底堅く、設備投資意欲の強さを再確認

■ 10月のさくらレポートではAI関連需要の拡大とその裾野の広がりを背景に、企業活動の底堅さを確認
— 同一の企業コメントに登場するテーマの組み合わせを集計した共起分析では、「金利×設備投資」の組み合わせが増加。金利上昇への意識が強まる一方、成長・省人化投資の旺盛なニーズは継続

■ 賃上げや資産効果が消費を下支えする一方、物価高を背景とした消費の二極化が継続
— 企業は価格転嫁を積極化するも、消費者の節約志向が根強く、商品競争力や顧客層によって転嫁余力に格差
⇒景気・物価は強弱入り混じるも、日銀の想定するシナリオに概ね沿った展開。12月利上げ見通しは不変

企業コメントの共起関係の変化



（注）同一の箇条書きコメントに、双方のテーマのキーワードがある場合を1件として計上。
なお、テーマ間の因果関係を意味するものではない
（出所）日本銀行「地域経済報告」より、みずほ総合研究所調査部作成

企業コメント概要

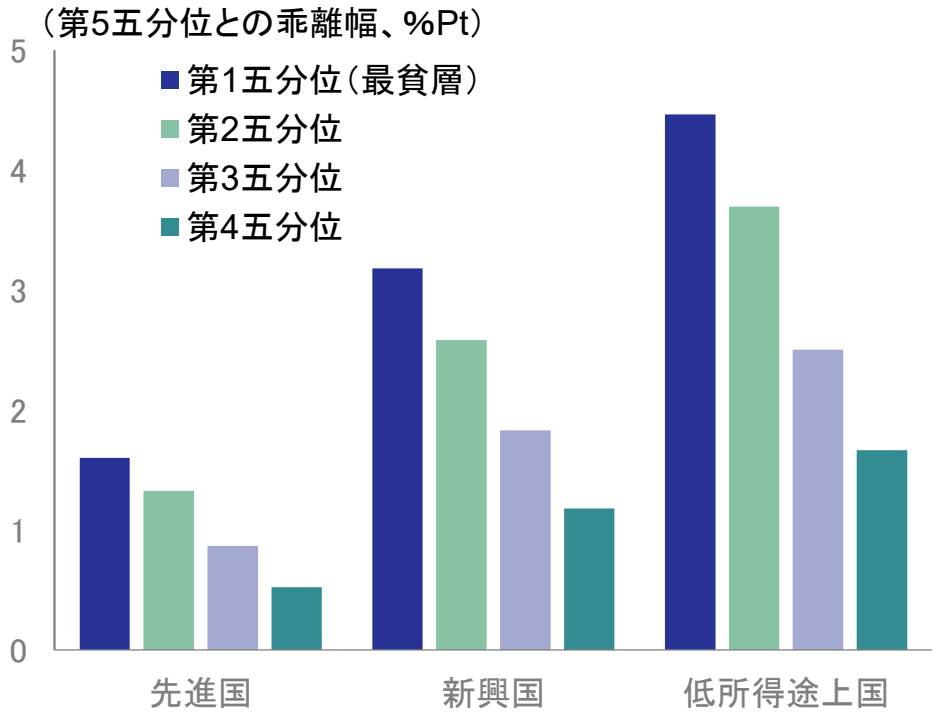
設備投資・生産	■ AI関連需要は想定を上回るペースで拡大。半導体製造装置に加え、工作機械や光ファイバー関連製品など幅広い分野に波及 ■ 金利・建設コストの上昇下でも、競争力維持に必要な投資を継続。一方、採算悪化や調達コスト増から投資を縮小・延期する動きも
価格転嫁・賃金	■ 原材料・人件費の上昇を受け、企業の価格改定は機動化。値上げ頻度を引き上げる企業がみられる一方、消費者の価格感応度も高まる ■ 価格転嫁が進み賃上げ原資を確保できる企業がある一方、転嫁不足から利益を削って賃上げを続ける企業も
個人消費	■ 株高による資産効果や賃上げを背景に、高額品・高機能家電・旅行などの需要は堅調 ■ 一方、物価高の長期化を受け、高年層を中心に生活防衛意識が強まる。低価格品へのシフトや値上げに伴う販売数量の減少も

（出所）日本銀行「地域経済報告」より、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済：エネルギー・食料の供給ショックによる負担は、所得階層や国によって格差

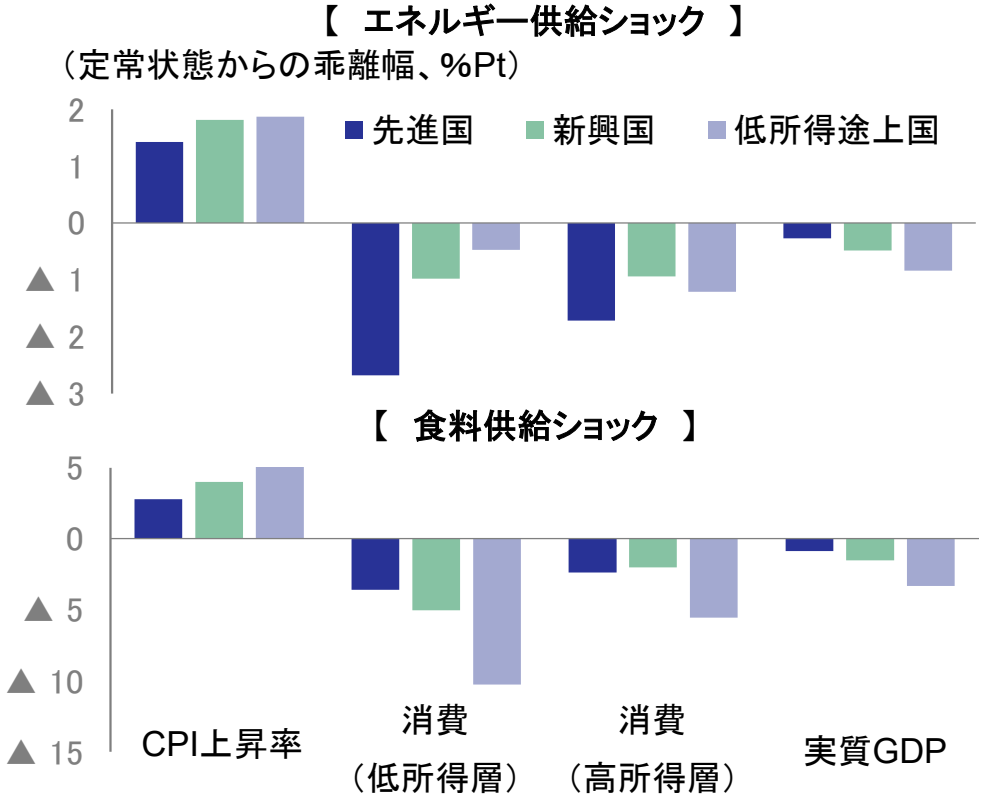
- 生活費高騰に伴うインフレの影響は所得階層により格差
  - 食料・エネルギー支出の割合が高い低所得層は負担が大。IMFは低所得層に絞った所得移転が望ましい対応と指摘
- エネルギー・食料の供給ショックによる影響は国家間でも格差
  - 先進国では、エネルギー供給ショックによる消費の下押し効果は低所得層で特に大きい
  - 食料品への支出割合が高い新興国・低所得途上国では、食料供給ショックによる消費の下押し効果が相対的に大きい

生活費高騰時の所得階層別インフレギャップ（IMF試算）



（注1）Lokshin et al.（2025）、Jaravel（2026）を基に所得五分位別の消費者物価指数を計算
（注2）各グループの中央値の国を対象。インフレギャップは2021年から2024年の累積ベース
（出所）IMF "World Economic Outlook"(October 2026)より、みずほ総合研究所調査部作成

エネルギー・食料の供給ショックによる影響（IMF試算）



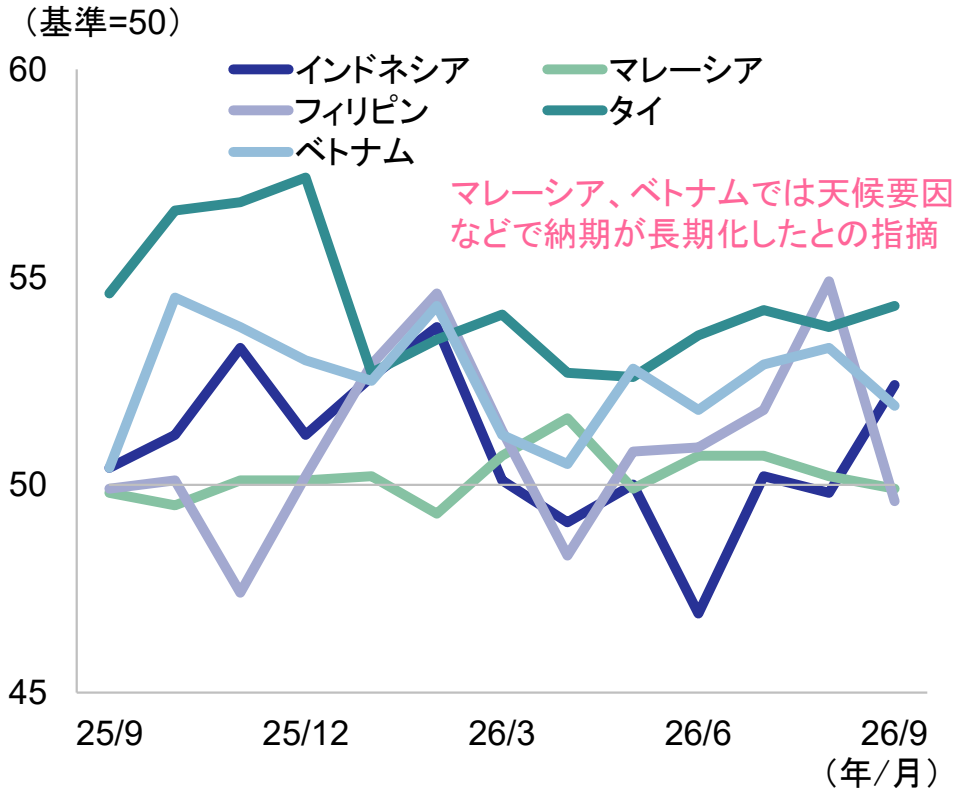
（注）エネルギー価格が約70%、食料価格が約45%上昇した場合の影響をモデルにより試算
（出所）IMF "World Economic Outlook"(October 2026)より、みずほ総合研究所調査部作成

アジア：ASEAN5の製造業景況感はまちまち。タイでは大規模洪水の影響で今後下振れの公算

■ ASEAN5の9月の製造業景況感は、国ごとにまちまちの結果。一部では悪天候が物流、生産に影響したとの指摘も
— タイ・インドネシアは高水準が継続。一方、フィリピン・マレーシアが基準となる50を下回り、ベトナムも改善圏ながら低下
— S&Pは、マレーシアとベトナムにおいて悪天候や輸送障害などで納期が長期化したと指摘

■ タイでは、9月末から大規模な洪水が発生。製造業の景況感や生産の下振れ、更なる被害拡大リスクを注視する必要
— 10月2日時点で、想定される企業の被害額は約1.5億バーツ（約440万ドル）。政府は復旧支援融資を実施
— 今次被害で10月の景況感や生産が下振れる公算。足元で冠水は改善も、今後の降雨による被害拡大のリスクは残存

アジア：製造業PMI



（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

タイ：2026年9月洪水に伴う産業への影響

項目	影響
被害状況	・タイ工業省は、10月2日時点で55都県・4,216事業者（工場126カ所、中小企業4,006社など）が被災したと推定 ・被害額は**約1.5億バーツ（約440万ドル）**
	・工場設備への直接被害 ・生産、従業員の通勤、原材料調達などの間接被害
物流・人流	・スワンナプーム空港で**従業員不足や貨物の滞留**が発生 ・航空会社A社は10月1～3日の**国内線・国際線の一部欠航、貨物の受け入れも一時停止**
金融面での対応	・タイ工業省は**事業者の復旧に向けた融資プログラム**を実施 →融資枠は5,000万バーツ、1社当たり100万バーツまで。当初6か月は金利を免除

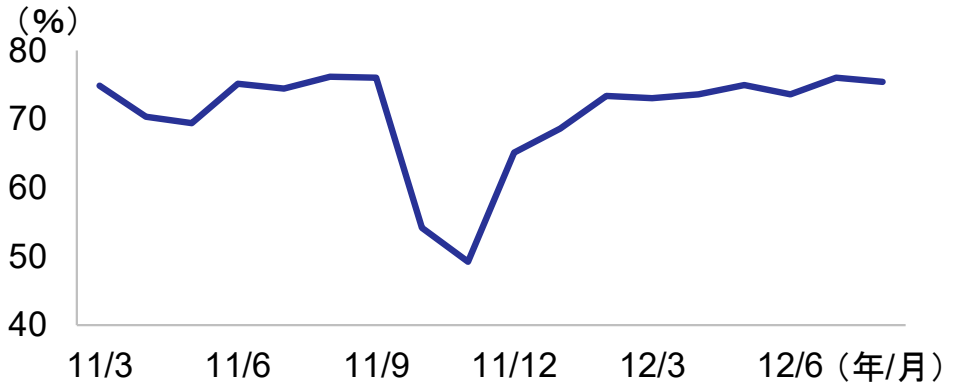
（出所）公表資料、各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

（参考）タイ洪水は日系企業にも影響。現時点で日本の部材調達等への影響は限定的

■ タイでは過去にも大規模洪水が発生。2011年には、日系自動車企業の部材調達が滞り、日本国内生産に影響した経験も
— 2011年の洪水発生時には、工場の被災や物流停滞、人員不足が発生。タイの製造業稼働率は一時30%近く低下
— 当時浸水した工業団地では日系企業約450社が被災。タイ製部品の調達難により、日本でも完成車が一時減産に

■ 今次局面では、現状、主要拠点への直接被害は確認されておらず、一部工場の生産停止にとどまっている模様
— 10月頭時点では各社、大規模な設備被害や減産は見込まず、日本の部材調達への影響も限定的となる見込み
— ただし、10月中旬にかけ更なる大雨が予想されており、操業停止の長期化や被害地域の拡大には依然警戒が必要

タイ：設備稼働率と2011年の洪水における主な影響



項目		主な被害・影響
タイの製造業		物的被害と生産停止等による**製造業の被害は約1.0兆バーツ**（約330億米ドル、世界銀行試算）
日系企業への影響		浸水した7つの工業団地に入居していた約800社のうち、**半数超の約450社が日系企業**
	自動車製造A社	タイの3工場は直接的な被害を免れたものの、**部品不足で操業停止**。日本国内外で**生産調整**
	自動車製造B社	アユタヤの四輪工場が浸水。2011年10月から生産を停止し、**翌年3月に再開**

（出所）タイ工業経済局、CEIC、公表資料、各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

タイ：今次の洪水における主な日系企業の生産拠点への影響

社名	影響
自動車製造A社	**サムットプラカン県の3工場などで10月5～10日**に停止
	工場への直接被害はないが、部品調達や物流が停滞
自動車製造B社	**プラチンブリとアユタヤ**の四輪車工場を**10月2～6日**に停止。**ラッカバン**の二輪車工場は**9月28～29日**に停止
	部品調達が停滞。今後リカバリー生産を行うことで、生産への大きな影響はなし
自動車製造C社	チョンブリ県の3工場を**9月29日～10月3日**に停止
	工場への直接被害はないが、一部サプライヤーで浸水や周辺道路の冠水が発生、部品調達に支障

（出所）公表資料、各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

アジア：米金利上昇などを背景に資金流出・通貨安が再燃、一部で利上げ圧力

■ 原油高再燃や米国の金利上昇を受けて、9月以降アジア新興国からの資金流出の動きが再開

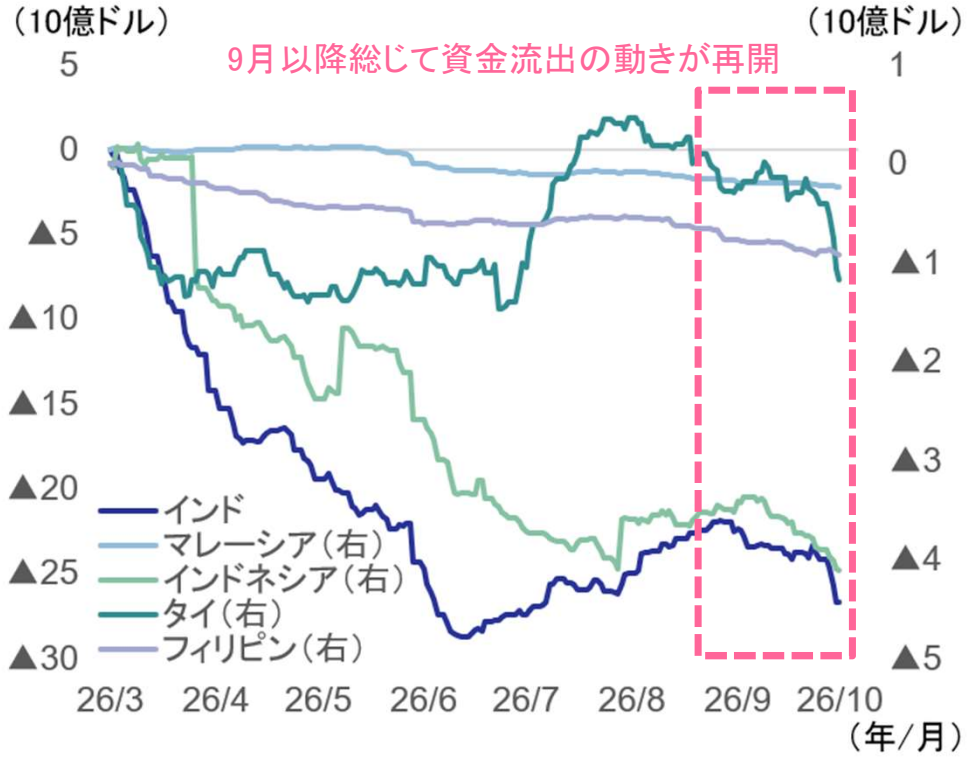
— インドやタイでは、原油価格低下などを受けて夏場に資金流入も、足元で巻き戻されている模様

■ 資金流出が進む中、通貨も再び減価傾向。利上げ圧力に

— 景気の堅調さ、通貨安や食品高等による物価高を受けて、10月7日にインドが約4年ぶりの利上げ。市場は、通貨安、インフレ圧力の高まりを背景に一部中銀（インド、インドネシア、フィリピン）の年内追加利上げを予想

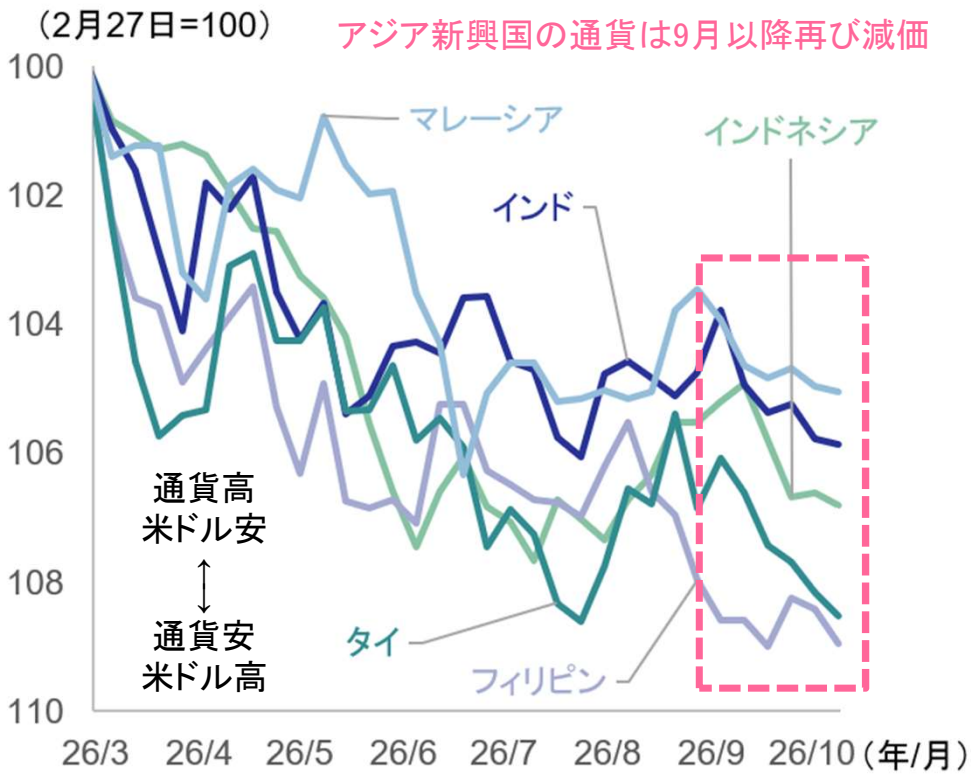
— 他方、タイは景気下押し懸念、マレーシアはインフレが抑制されていることを背景に利上げには慎重な姿勢

アジア新興国：資金流出入（株式、IIFデータベース）



（注）2026年2月28日以降の累積フロー（株式のみ）。直近は10月6日時点
（出所）IIF（国際金融協会）より、みずほ総合研究所調査部作成

アジア新興国：為替

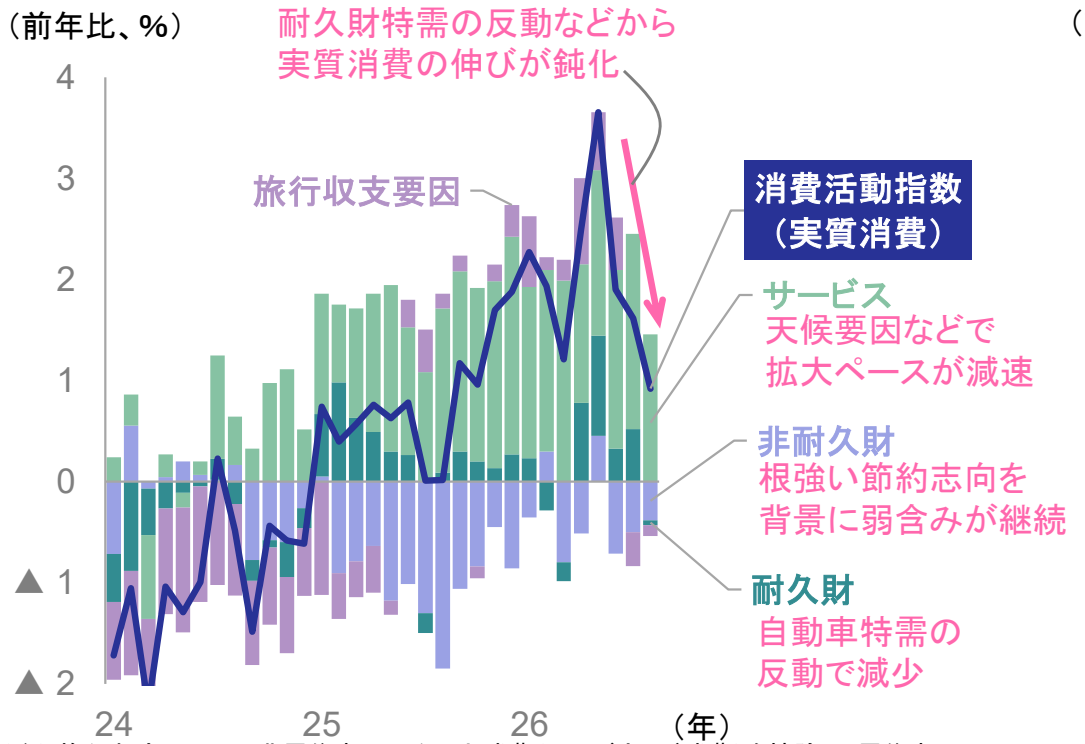


（注）対ドル名目為替レート。データは週次の終値。直近は10月6日時点のデータを使用
（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：個人消費は耐久財特需が剥落。今後は良好な所得環境を背景に緩やかに拡大

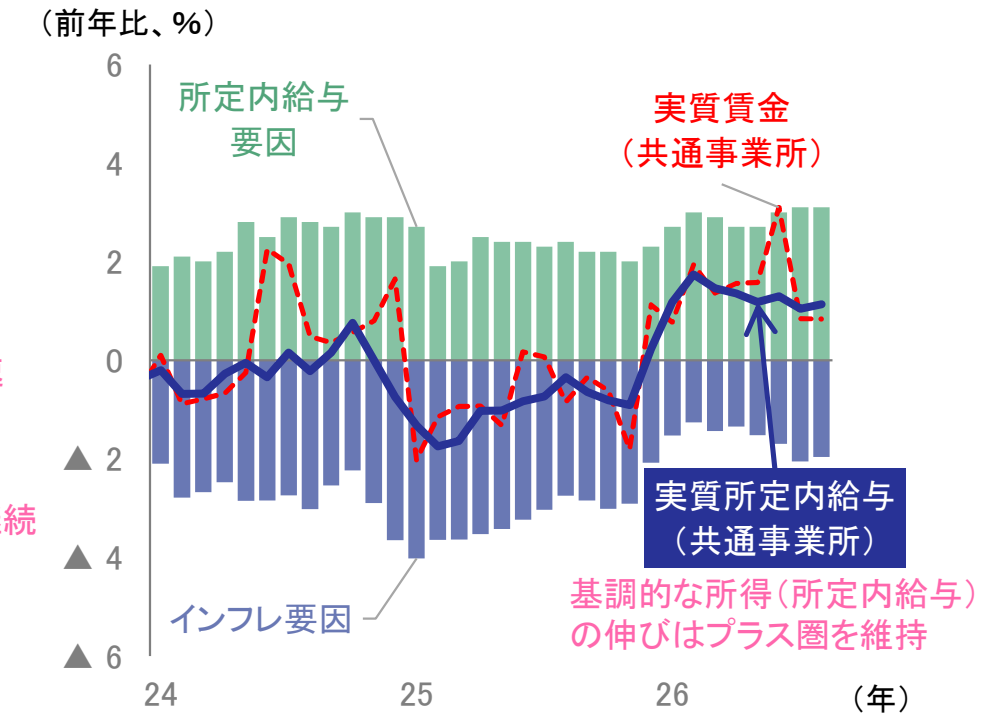
- 8月の消費活動指数は、耐久財特需の剥落などにより、前年比＋0.9%と伸びが鈍化
  - ― 耐久財消費は春先の自動車特需の反動から減少。食品などの非耐久財も、根強い節約志向を背景に弱含みが継続
  - ― 底堅く推移してきたサービス消費も、台風・大雨や猛暑による外出控えの影響などから拡大ペースが鈍化
- 今後は良好な所得環境が消費を下支え。個人消費は緩慢なペースながら、底堅く推移する見通し
  - ― 実質所定内給与はプラス圏の伸びを維持しており、基調的な所得環境は良好。増加基調の購買力が消費を下支え
  - ― ただし、インフレ率の再上昇で消費の回復ペースは緩慢。マインドの改善が一服したことも回復ペースを抑える要因に

消費活動指数（実質消費）



（注）旅行収支要因は、非居住者による国内消費（インバウンド消費）を控除し、居住者による海外消費（アウトバウンド消費）を加えるための調整要因。アウトバウンド消費はSNAの家計最終消費支出に含まれるが、GDPの計算上は輸入として控除される
（出所）日本銀行「消費活動指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

実質所定内給与の推移



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：景気ウォッチャーは消費の緩やかな持ち直しを示唆も、家計・企業とも先行きには慎重

■ 家計動向（現状判断DI）は改善。9月の消費回復を示唆するも、回復ペースは緩慢

— 特にサービス関連の上昇が顕著。8月に増勢が一服したサービス消費は、大型連休や秋の行楽需要を受け持ち直し

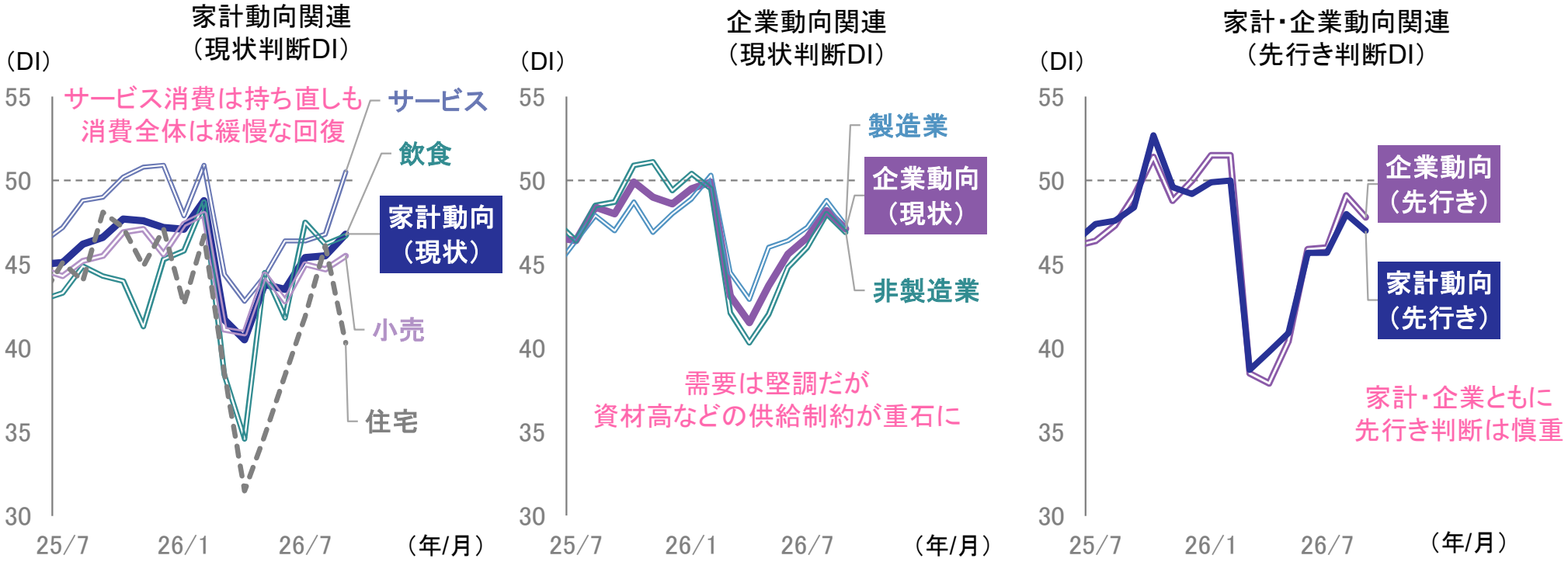
— ただし、先行き判断DIは低下しており、個人消費全体でみれば緩やかな回復であることを示唆

■ 一方、企業動向は、現状・先行きとも慎重。景気回復の勢いは強くない

— 企業動向（現状判断DI）は製造業・非製造業ともに低下。AI関連など需要は堅調も、資材高などの供給制約が重石に

— 先行き判断についても、原材料高や金利上昇、中東情勢の不透明感などが重石となっている模様

景気ウォッチャー調査の概要



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
9/15 (火)	米国	週間小売売上高(9月7日)	前年比(%)	8.5	8.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)		7.6	20.6
		FOMC(15･16日)			
	中国	鉱工業生産(8月)	前年比(%)	5.2	4.5
		小売売上高(8月)	前年比(%)	0.4	0.6
		固定資産投資(8月)	前年比(%)	▲ 7.2	▲ 6.7
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(15･16日)		0.25ポイント引き下げて13.75%	
9/16 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(8月)	億円	▲ 11,056	▲ 6,449 ↓
		輸出(8月)	前年比(%)	19.3	23.2
		輸入(8月)	前年比(%)	28.0	27.9 ↑
		機械受注(船舶･電力を除く民需)(7月)	前年比(%)	11.2	16.9
			前月比(%)	▲ 3.7	9.7
	米国	小売売上高(8月)	前月比(%)	1.2	▲ 0.5
		ネット対米長期証券投資(7月)	10億ドル	▲ 27.9	174.4
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(7月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
9/17 (木)	日本	日銀金融政策決定会合(17･18日)			
	米国	新規失業保険申請件数(9月7日)	万人	19.8	20.7
		住宅着工件数(8月)	万戸(年率)	127.5	130.9 ↑
		住宅着工許可件数(8月)	万戸(年率)	139.4	143.3
		中古住宅販売仮契約指数(8月)	前月比(%)	0.3	▲ 2.6 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)		37.8	47.4
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(8月)	前年比(%)	3.2	3.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品･エネルギー･酒･タバコ)(8月)	前年比(%)	2.4	2.4
	英国	英中銀金融政策委員会(17日)			
9/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(8月)	前年比(%)	1.9	1.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	前年比(%)	1.7	1.8
	米国	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	0.0	0.2
		設備稼働率 (8月)	%	76.3	76.3
		景気先行指数(8月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2

(注)矢印は前回公表値の改定(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標（2）

日付	経済指標等			実績	前回
9/22（火）	米国	週間小売売上高（9月14日）	前年比（%）	7.6	8.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合（22･23日）		5.75%に据え置き	
9/23（水）	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI（速報値）（9月）		53.1	52.0
9/24（木）	米国	新規失業保険申請件数（9月14日）	万人	19.8	19.8
		新築住宅販売戸数（8月）	万戸（年率）	68	64
		経常収支（Q2）	10億ドル	▲ 246.0	▲ 212.6 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数（9月）		89.9	88.8
9/25（金）	米国	耐久財受注（8月）	前月比（%）	0.0	0.9
		耐久財受注（除く輸送機器）（8月）	前月比（%）	0.3	0.7
		ミシガン大消費者信頼感指数（確報値）（9月）		48.1	47.8

（注）矢印は前回公表値の改定（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
9/29 (火)	米国	週間小売売上高(9月21日)	前年比(%)	8.2	7.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(8月)	前月差(万件)	707.9	733.5 ↑
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)		81.9	88.6 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(7月)	前年比(%)	2.5	2.2 ↑
9/30 (水)	日本	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	▲ 1.7	▲ 0.2
		百貨店・スーパー販売額(8月)	前年比(%)	1.0	2.0
		新設住宅着工戸数(8月)	前年比(%)	6.1	8.2
	米国	ADP民間雇用者数(9月)	前月差(万人)	9.0	3.6 ↓
		個人所得(8月)	前月比(%)	0.2	0.3 ↓
		消費支出(8月)	前月比(%)	0.9	0.1 ↓
		実質消費支出(8月)	前月比(%)	0.6	0.1 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(8月)	前年比(%)	3.4	3.4 ↓
			前月比(%)	0.3	0.1 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	3.0	3.0 ↓
			前月比(%)	0.2	0.1 ↓
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月)		58.8	47.1
		GDP(確報値)(Q2)	前期比年率(%)	2.2	1.5
		企業収益(税引後・改定値)(Q2)	前期比年率(%)	7.7	8.2
	中国	製造業PMI(9月)		50.1	49.8
		非製造業PMI(9月)		50.2	49.0
		財新製造業PMI(9月)		52.1	51.5
		財新サービス業PMI(9月)		51.6	51.4

(注)矢印は前回公表値の改定(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標（4）

日付	経済指標等			実績	前回
10/1（木）	日本	大企業・製造業　業況判断DI（Q3）	%Pt	24	22
		大企業・製造業　業況判断DI（先行き）（Q3）	%Pt	21	17
		大企業・非製造業　業況判断DI（Q3）	%Pt	35	37
		大企業・非製造業　業況判断DI（先行き）（Q3）	%Pt	30	28
		大企業・全産業設備投資計画（2026年度）（Q3）	前年度比（%）	11.3	11.5
	米国	新規失業保険申請件数（9月21日）	万人	19.7	19.8
		ISM製造業指数（9月）		54.5	54.6
10/2（金）	日本	完全失業率（8月）	%	2.5	2.4
		有効求人倍率（8月）	倍	1.18	1.18
		東京都区部消費者物価（総合）（9月）	前年比（%）	2.7	1.9
		東京都区部消費者物価（除く生鮮食品）（9月）	前年比（%）	2.7	1.8
	米国	製造業新規受注（8月）	前月比（%）	0.1	0.8 ↓
		失業率（9月）	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数（9月）	前月差（万人）	2.9	13.3 ↓
		時間当たり賃金（全従業員ベース）（9月）	前年比（%）	3.0	3.1
			前月比（%）	0.1	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（9月）	前年比（%）	3.8	3.2
10/5（月）	日本	消費者態度指数（9月）		35.4	35.5
	米国	ISM非製造業指数（9月）		54.9	55.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI（確報値）（9月）		53.1	53.1

（注）矢印は前回公表値の改定（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標（5）

日付	経済指標等			実績	前回
10/6（火）	米国	週間小売売上高（9月28日）	前年比（%）	8.6	8.2
		貿易収支（8月）	10億ドル	▲ 105.6	▲ 92.8 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高（8月）	前月比（%）	0.1	▲ 0.6
10/7（水）	インド	インド金融政策決定会合（5-7日）		25bp引き上げて5.50%	
10/8（木）	日本	経常収支（8月）	億円	40,620	29,889
		景気ウォッチャー調査（9月）	現状判断DI	47.0	46.4
	米国	新規失業保険申請件数（9月28日）	万人	19.7	19.9
10/9（金）	日本	実質消費支出（二人以上の全世帯）（8月）	前年比（%）	▲ 3.1	▲ 3.6
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数（速報値）（10月）		46.3	48.1

（注）矢印は前回公表値の改定（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料　日本 四半期スケジュール（ 10～1月）

	10月	11月	12月	1月
日 本	1 日銀短観(9月調査) 1 新車販売台数(9月) 2 消費者物価(9月都区部) 2 労働力調査(8月) 2 一般職業紹介(8月) 5 消費動向調査(9月) 7 毎月勤労統計(8月速報) 7 景気動向指数(8月) 8 景気ウォッチャー調査(9月) 8 国際収支(8月速報) 9 家計調査(8月) 13 企業物価指数(9月) 14 マネーストック(9月速報) 15 設備稼働率(8月) 15 機械受注統計(8月) 19 第3次産業活動指数(8月) 21 貿易統計(9月) 23 消費者物価(9月全国) 29 日銀金融政策決定会合(29･30日) 29 消費動向調査(10月) 30 日銀「経済･物価情勢の展望」(基本的見解) 30 日銀総裁定例記者会見 30 消費者物価(10月都区部) 30 鉱工業生産(9月速報) 30 商業動態統計(9月速報) 30 労働力調査(9月) 30 一般職業紹介(9月) 30 住宅着工統計(9月)	2 新車販売台数(10月) 5 日銀金融政策決定会合議事要旨 6 毎月勤労統計(9月速報) 9 景気動向指数(9月) 10 景気ウォッチャー調査(10月) 10 国際収支(9月速報) 10 家計調査(9月) 11 マネーストック(10月速報) 12 企業物価指数(10月) 16 GDP(7～9月期1次速報) 16 設備稼働率(9月) 17 第3次産業活動指数(9月) 18 貿易統計(10月) 19 機械受注統計(9月) 20 消費者物価(10月全国) 27 消費者物価(11月都区部) 30 鉱工業生産(10月速報) 30 商業動態統計(10月速報) 30 住宅着工統計(10月)	1 法人企業統計調査(7～9月期) 1 新車販売台数(11月) 1 労働力調査(10月) 1 一般職業紹介(10月) 2 消費動向調査(11月) 7 景気動向指数(10月) 8 毎月勤労統計(10月速報) 8 GDP(7～9月期2次速報) 8 国際収支(10月速報) 8 家計調査(10月) 8 景気ウォッチャー調査(11月) 9 マネーストック(11月速報) 10 企業物価指数(11月) 10 法人企業景気予測調査(10～12月期) 14 日銀短観(12月調査) 14 設備稼働率(10月) 16 貿易統計(11月) 16 第3次産業活動指数(10月) 16 機械受注統計(10月) 17 日銀金融政策決定会合(17･18日) 17 資金循環統計(7～9月期速報) 18 日銀総裁定例記者会見 18 消費者物価(11月全国) 23 日銀金融政策決定会合議事要旨 25 消費者物価(12月都区部) 25 労働力調査(11月) 25 一般職業紹介(11月) 28 鉱工業生産(11月速報) 28 商業動態統計(11月速報)	5 新車販売台数(12月) 6 消費動向調査(12月) 7 毎月勤労統計(11月速報) 8 家計調査(11月) 8 景気動向指数(11月) 12 景気ウォッチャー調査(12月) 12 国際収支(11月速報) 13 マネーストック(12月速報) 14 企業物価指数(12月) 18 設備稼働率(11月) 18 第3次産業活動指数(11月) 18 機械受注統計(11月) 21 貿易統計(12月) 22 消費者物価(12月全国) 27 日銀金融政策決定会合議事要旨 29 消費者物価(1月都区部) 29 鉱工業生産(12月速報) 29 商業動態統計(12月速報) 29 労働力調査(12月) 29 一般職業紹介(12月)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料　米国・欧州 四半期スケジュール（ 10～1月 ）

	10月	11月	12月	1月
米 国	6　貿易収支(8月) 6　米3年国債入札 7　FOMC議事録(9/15・16分) 7　米10年国債入札 8　米30年国債入札 9　ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 13　中古住宅販売件数(9月) 14　CPI(9月) 14　ベージュブック(地区連銀経済報告) 15　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 15　ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 15　PPI(9月) 15　小売売上高(9月) 16　鉱工業生産・設備稼働率(9月) 16　ネット対米証券投資(8月) 20　中古住宅販売仮契約指数(9月) 20　住宅着工・許可件数(9月) 21　米20年国債入札 22　景気先行指数(9月) 23　ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 26　米2年国債入札 27　FOMC(27・28日) 27　カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 27　新築住宅販売件数(9月) 27　耐久財受注(9月) 27　米5年国債入札 29　個人所得・消費支出(9月) 29　GDP(7～9月期速報) 29　米7年国債入札 30　シカゴPMI指数(10月) 30　雇用コスト指数(7～9月期)	2　製造業ISM指数(10月) 3　製造業新規受注(9月) 4　貿易収支(9月) 4　非製造業ISM指数(10月) 5　労働生産性(7～9月期暫定) 6　ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 6　雇用統計(10月) 9　米3年国債入札 10　CPI(10月) 10　米10年国債入札 12　中古住宅販売件数(10月) 12　米30年国債入札 13　PPI(10月) 16　ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 17　鉱工業生産・設備稼働率(10月) 17　小売売上高(10月) 18　FOMC議事録(10/27・28分) 18　中古住宅販売仮契約指数(10月) 18　ネット対米証券投資(9月) 18　住宅着工・許可件数(10月) 18　米20年国債入札 19　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 20　ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 20　景気先行指数(10月) 23　米2年国債入札 24　米5年国債入札 25　カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月 25　個人所得・消費支出(10月) 25　GDP(7～9月期暫定) 25　ベージュブック(地区連銀経済報告) 25　新築住宅販売件数(10月) 25　耐久財受注(10月) 25　企業収益(7～9月期暫定) 25　米7年国債入札 30　シカゴPMI指数(11月)	1　製造業ISM指数(11月) 3　製造業新規受注(10月) 3　非製造業ISM指数(11月) 4　ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 4　雇用統計(11月) 7　米3年国債入札 8　FOMC(8・9日) 8　貿易収支(10月) 8　労働生産性(7～9月期改定) 8　米10年国債入札 9　中古住宅販売件数(11月) 10　CPI(11月) 10　米30年国債入札 15　ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 15　ネット対米証券投資(10月) 15　PPI(11月) 16　鉱工業生産・設備稼働率(11月) 16　小売売上高(11月) 17　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 17　中古住宅販売仮契約指数(11月) 17　住宅着工・許可件数(11月) 18　ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 18　経常収支(7～9月期) 19　景気先行指数(11月) 23　カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 23　個人所得・消費支出(11月) 23　GDP(7～9月期確定) 23　新築住宅販売件数(11月) 23　耐久財受注(11月) 23　米20年国債入札 28　米2年国債入札 28　米5年国債入札 29　FOMC議事録(12/8・9分) 29　米7年国債入札 30　シカゴPMI指数(12月)	11　米3年国債入札 12　米10年国債入札 13　米30年国債入札 20　米20年国債入札 25　米2年国債入札 26　米5年国債入札 28　米7年国債入札
欧 州		5　英中銀金融政策委員会(5日)	16　ECB政策理事会(16・17日) 17　英中銀金融政策委員会(17日)	

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

調査部レポートのご紹介

PR

みずほ経済インサイト

金利上昇の「質」が問われる日本

～「良い金利上昇」を実現するための4つの論点～

（2026年7月31日発刊）

問われるのは「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」のどちらに向かうかで、成長戦略、技術革新、財政規律、市場環境が論点となる。



日本も「**インフレ・金利のある世界**」へ。

本稿では下記3つの疑問を解説。

Q1. 足元までの金利上昇は「**良い金利上昇**」か「**悪い金利上昇**」か？

Q2. 先行きの金利上昇の「**質**」を左右するポイントは何か？

Q3. 日本は**どちらに向かう**のか、**何に注視**していく必要があるか？

レポートURL	https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0098/index.html
レポート二次元コード	

みずほ総合研究所公式X（旧Twitter）のご案内

PR

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介しています！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所　公式Xはこちら

https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所　調査レポートはこちら
（みずほ銀行ウェブサイト内）

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html

お問い合わせ先：chousa-info@mizuho-rt.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。